

**塩竈市高齢者福祉計画及び  
第10期介護保険事業計画策定に係る  
調査結果報告書（概要版）**

**令和8年3月  
塩竈市**



# 1. 調査概要

## 1 調査の目的

本調査は、「塩竈市高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画」の策定にあたり、高齢者及びその家族の生活実態や介護の状況、将来への不安や支援ニーズ等を把握し、本市における地域包括ケア体制の課題を明らかにするとともに、持続可能な介護保険事業の運営及び高齢者福祉施策の充実に向けた基礎資料を得ることを目的とするものです。

## 2 調査の内容

### (1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

調査対象者	令和7年11月1日現在、市内に居住する65歳以上の要介護認定を受けていない方2,480人を無作為抽出	2,480人
調査期間・方法	令和7年12月4日(木)～令和7年12月26日(金) ※令和8年1月9日(金)回収分まで集計に含んでいる WEB回答併用による郵送調査	
調査票の設計	1 あなたのご家族や生活状況について	6設問
	2 からだを動かすことについて	10設問
	3 食べることについて	10設問
	4 毎日の生活について	18設問
	5 地域での活動について	3設問
	6 就労について	2設問
	7 たすけあいについて	8設問
	8 健康について	9設問
	9 認知症について	5設問
	10 塩竈市の介護事業について	4設問
	11 介護予防について	3設問
	設問数合計	78設問

## (2) 在宅介護実態調査

調査対象者	令和7年11月1日現在、市内に居住する65歳以上の要介護・要支援認定者及びその介護者の方1,000人を無作為抽出	1,000人
調査期間・方法	令和7年12月4日(木)～令和7年12月26日(金) ※令和8年1月9日(金)回収分まで集計に含んでいる WEB回答併用による郵送調査	
調査票の設計	1 ご本人(要介護者)の状況について	2設問
	2 主な介護者等の状況(属性等)について	5設問
	3 支援・サービス・訪問診療の利用状況・ニーズについて	13設問
	4 主な介護者の就労状況について	4設問
	5 介護生活を続ける際の不安や困りごと	3設問
	設問数合計	27設問

## (3) 若年者調査

調査対象者	令和7年11月1日現在、市内に居住する40歳から64歳の方650人を無作為抽出	650人
調査期間・方法	令和7年12月4日(木)～令和7年12月26日(金) ※令和8年1月9日(金)回収分まで集計に含んでいる WEB回答併用による郵送調査	
調査票の設計	1 あなたご自身について	2設問
	2 健康の状況について	4設問
	3 介護保険制度について	3設問
	4 今後の介護希望について	4設問
	5 介護生活を続ける際の不安や困りごと	7設問
	6 介護保険制度や高齢者福祉施策について	4設問
	設問数合計	24設問

#### (4) 介護サービス事業所実態調査

市内で介護保険サービスを提供している事業者の事業の状況や、働いている方の状況、意見等を把握するためのアンケートを実施し、提供するサービス内容等の実態と課題の把握や、介護保険サービスの質の向上と適正な事業運営の推進に向け、検討するための基礎資料を得ることを目的としています。

調査対象者	令和7年11月1日現在、市内で介護保険サービスを提供している介護サービス事業者 92 事業者を対象	92 事業所
調査期間・方法	令和7年12月4日(木)～令和7年12月26日(金) ※令和8年1月9日(金)回収分まで集計に含んでいる 原則WEB回答での調査(希望者には紙調査票を配布)	
調査票の設計	1 事業所の概要について	2 設問
	2 運営状況について	3 設問
	3 介護人材の定着・離職等について	8 設問
	4 今後の事業所の運営等について	2 設問
	設問数合計	15 設問

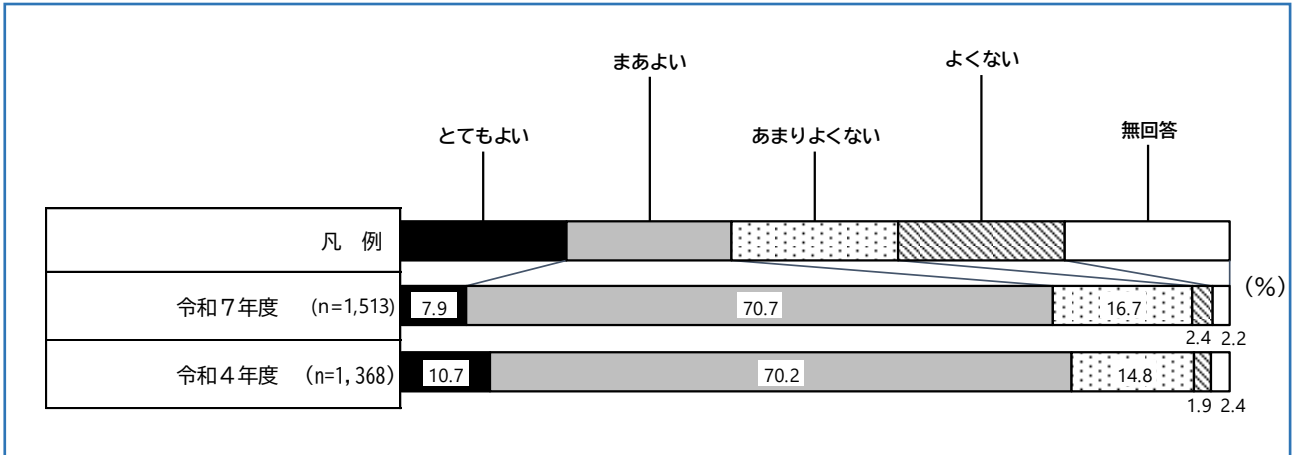
### 3 配布・回収の結果

種 類	配布数	有効回収数	有効回収率
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	2,480 件	1,513 件	61.0%
在宅介護実態調査	1,000 件	499 件	49.9%
若年者調査	650 件	271 件	41.7%
介護サービス事業所実態調査	92 件	61 件	66.3%

## 2. 調査結果

### 1 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

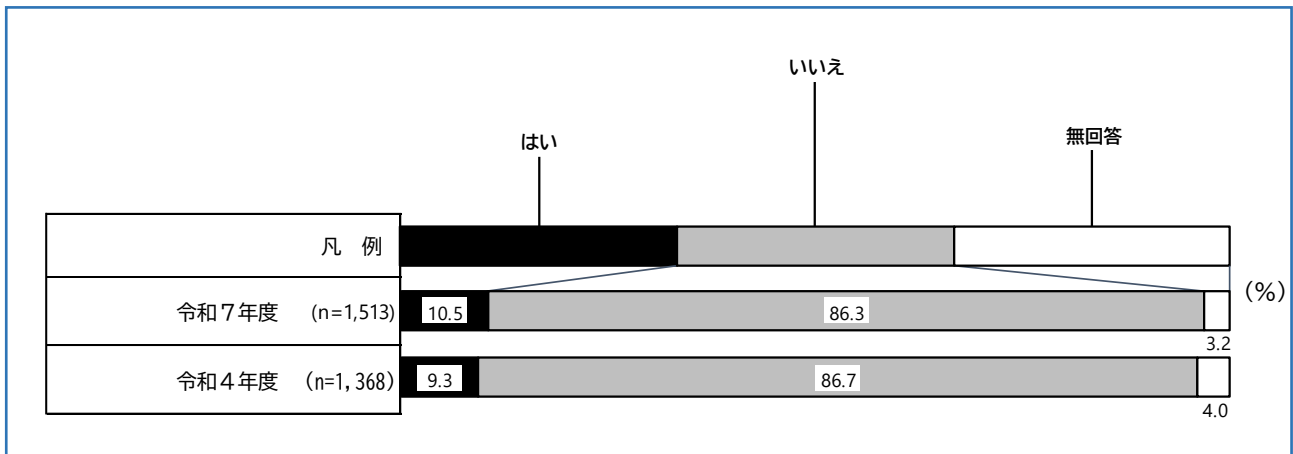
#### (1) 健康状態（問8 - Q1）



健康状態について、「まあよい」が70.7%と最も多く、次いで「あまりよくない」が16.7%、「とてもよい」が7.9%となっています。

「とてもよい」と「まあよい」を合わせた『よい』が約8割となっていますが、前回（80.9%）より2.3ポイント減少しています。

#### (2) 本人または家族に認知症の症状があるか（問9 - Q1）



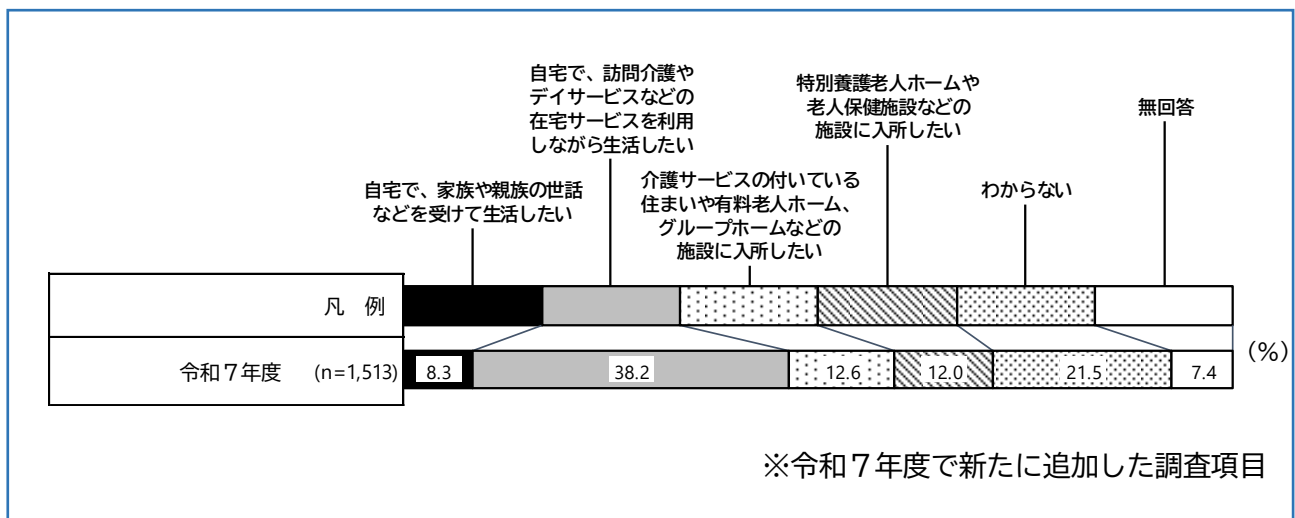
本人または家族に認知症の症状があるかについて、「はい」が10.5%、「いいえ」が86.3%となっています。

### (3) 認知症について知りたい項目（問9-Q3）【複数回答】

	n	認知症の兆候を早期に見出す方法	認知症の予防に効果的な方法	認知症の診断や治療の受診先	認知症に関する相談先	認知症の治療に関する情報	認知症の症状に関する情報	認知症の人の介護の仕方	地域の活動	その他	特になし	無回答
令和7年度	1,513	37.9	35.4	34.2	33.4	21.7	18.4	15.9	11.7	0.6	21.9	5.2
令和4年度	1,368	42.0	38.5	36.0	34.4	21.2	19.8	18.1	11.8	0.9	20.9	6.2

認知症について知りたい項目について、「認知症の兆候を早期に見出す方法」が37.9%と最も多く、次いで「認知症の予防に効果的な方法」が35.4%、「認知症の診断や治療の受診先」が34.2%となっています。

### (4) 今後介護が必要になった場合の考え（問10-Q1）



今後介護が必要になった場合の考えについて、「自宅、訪問介護やデイサービスなどの在宅サービスを利用しながら生活したい」が38.2%と最も多く、次いで「介護サービスの付いている住まいや有料老人ホーム、グループホームなどの施設に入所したい」が12.6%、「特別養護老人ホームや老人保健施設などの施設に入所したい」が12.0%となっています。

(5) 今後利用したいと思う市のサービス（問 10 - Q3）【複数回答】

		(%)													
	n	週1～2回の配食サービスの助成	救急搬送時、迅速な対応ができるよう にする救急医療情報キット配布	見守りサービスの設置費や月額料金の助成	在宅で介護する家族への紙おむつなどの給付サービス	養護老人ホームなどへの短期宿泊	リフト付タクシーチケットの給付サービス	災害時における避難支援を迅速かつ円滑にするための避難行動要支援者台帳登録	認知症の高齢者が行方不明時、早期発見するSOSネットワークサービス	認知症の高齢者が保護された際、早期に身元を判明させるQRコード	地域の集会所などを会場とした通いの場（サークルや教室など）	グループでの外出支援を行ういきいきグループの運行	無回答		
令和7年度	1,513	42.9	36.4	30.8	27.8	27.7	24.6	23.4	19.7	15.5	14.2	13.0	16.1		
令和4年度	1,368	37.1	39.7	26.6	23.0	24.7	20.3	18.6	19.3	15.2	16.8	14.5	18.7		

※QRコードは㈱デンソーウェブの登録商標です。

今後利用したいと思う市のサービスについて、「週1～2回の配食サービスの助成」が42.9%と最も多く、次いで「救急搬送時、迅速な対応ができるようにする救急医療情報キット配布」が36.4%、「見守りサービスの設置費や月額料金の助成」が30.8%となっています。

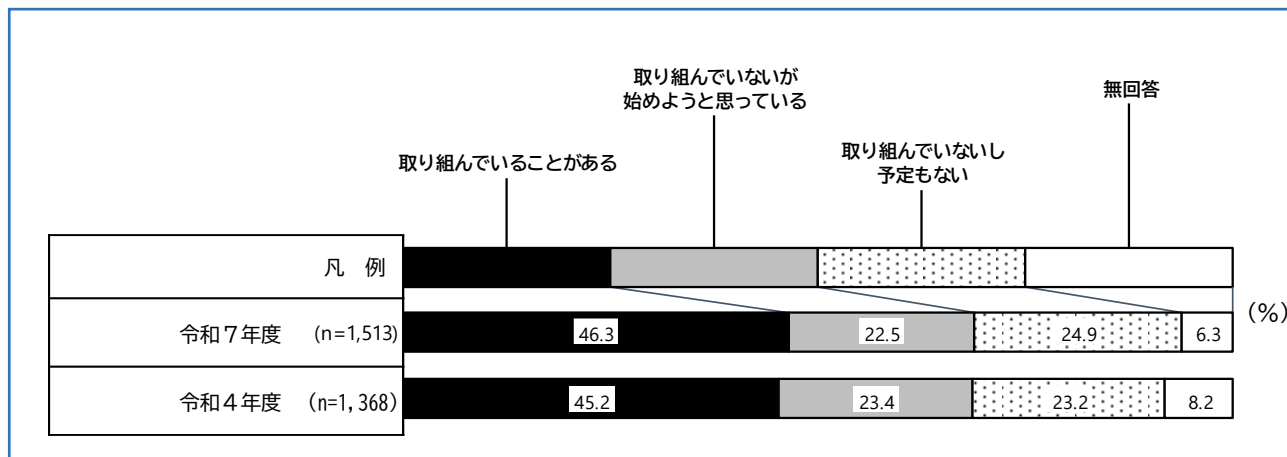
(6) 継続すべきと思う市独自の事業（問 10 - Q4）【複数回答・3つまで】

		(%)									
	n	在宅で介護する家族への紙おむつなどの給付サービス	リフト付タクシーチケットの給付サービス	週1～2回の配食サービスの助成	見守りサービスの契約にかかる設置費や月額料金の助成	1年以上、介護保険サービスを利用しないで、常に在宅介護をする方を対象に支給する家族介護慰労金支給事業	長寿祝金や敬老金の支給	見守りシステムを設置した、自立生活可能な高齢者用の専用住宅	シニアハウジング住宅	特になし	無回答
令和7年度	1,513	42.5	34.0	31.2	29.8	21.8	18.4	15.3	10.2	11.4	
令和4年度	1,368	40.5	29.9	29.5	25.6	25.0	30.6	12.1	7.7	13.5	

継続すべきと思う市独自の事業について、「在宅で介護する家族への紙おむつなどの給付サービス」が42.5%と最も多く、次いで「リフト付タクシーチケットの給付サービス」が34.0%、「週1～2回の配食サービスの助成」が31.2%となっています。

前回比較でみると、「長寿祝金や敬老金の支給」が前回(30.6%)より12.2ポイント減少しています。

### (7) 介護予防のための健康維持・増進の取り組みの有無（問 11 - Q1）



介護予防のための健康維持・増進の取り組みの有無について、「取り組んでいることがある」が46.3%と最も多く、次いで「取り組んでいないし予定もない」が24.9%、「取り組んでいないが、始めようと思っている」が22.5%となっています。

取り組む意欲がある方（「取り組んでいることがある」または「取り組んではいないが、始めようと思っている」と回答した方）が約7割、「取り組んでいないし予定もない」と回答した方が約2割という結果となっています。

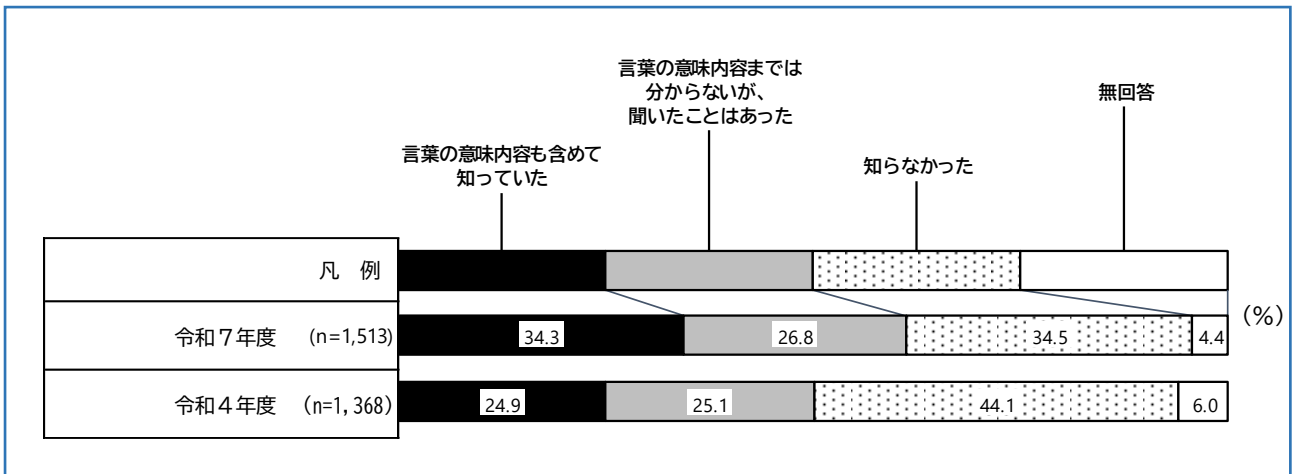
### (8) 健康維持・増進への取り組みのきっかけ（問 11 - Q2）【複数回答】

※介護予防のための健康維持・増進の取り組みの有無について、「取り組んでいることがある」と回答した方

	n	以前からの習慣で、自発的に (%)	新聞やテレビ、インターネットなどの情報から (%)	医師等の専門家からの指導や助言 (%)	家族のアドバイスや一言 (%)	友人・知人からのアドバイス (%)	検査の結果が気になって (%)	市報や新聞紙や回覧板等の情報から (%)	具体的に症状が現れたので (%)	身近な人からのアドバイス (%)	その他 (%)	無回答 (%)
令和7年度	701	43.8	40.4	34.0	25.2	21.1	20.5	16.1	8.7	4.9	3.0	0.1
令和4年度	619	45.4	40.2	34.1	27.5	21.0	22.6	17.4	9.4	7.3	3.6	0.3

健康維持・増進への取り組みのきっかけについて、「以前からの習慣で、自発的に」が43.8%と最も多く、次いで「新聞やテレビ、インターネットなどの情報から」が40.4%、「医師等の専門家からの指導や助言」が34.0%となっています。

(9) フレイルの認知度 (問 11 - Q3)

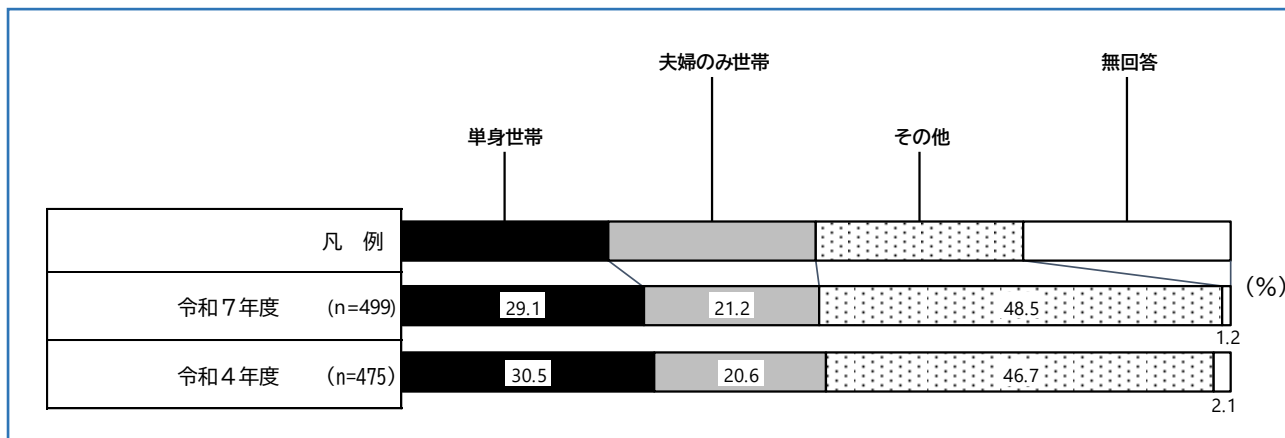


フレイルの認知度について、「知らなかった」が 34.5%と最も多く、次いで「言葉の意味内容も含めて知っていた」が 34.3%、「言葉の意味内容までは分からないが、聞いたことはあった」が 26.8%となっています。

「言葉の意味内容も含めて知っていた」と回答した方が前回 (24.9%) より 9.4 ポイント増加しているものの、フレイルについて知らない方 (「言葉の意味内容までは分からないが、聞いたことはあった」または「知らなかった」と回答した方) が全体の 6 割以上となっています。

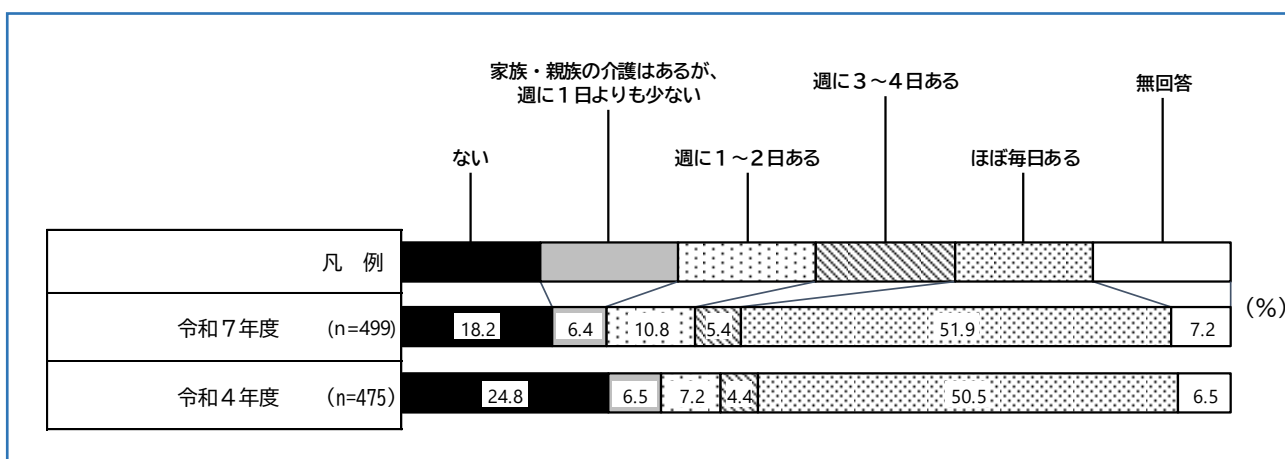
## 2 在宅介護実態調査

### (1) 要介護者の世帯状況 (I - 問 1)



要介護者の世帯状況について、「単身世帯」が29.1%、「夫婦のみ世帯」が21.2%となっています。

### (2) 家族・親族から介護してもらう頻度 (I - 問 2)

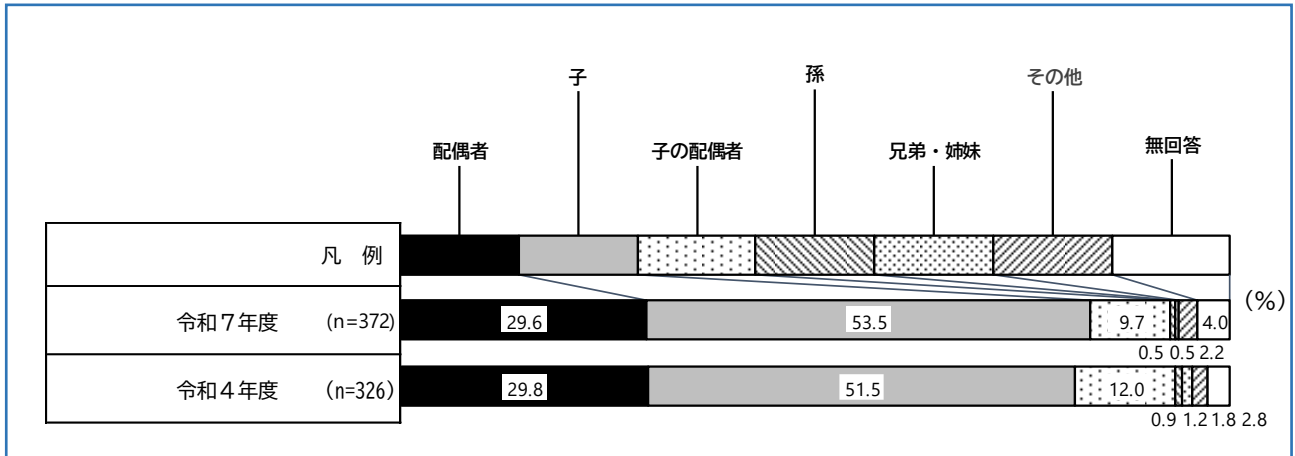


家族・親族から介護してもらう頻度について、「ほぼ毎日ある」が51.9%と最も多く、次いで「ない」が18.2%、「週に1~2日ある」が10.8%となっています。

ほぼ毎日介護を受けている方は全体の約5割（2人に1人）となっており、週に1回以上介護を受けている方は、全体の約7割となっています。

### (3) 主な介護者（Ⅱ - 問3）

※家族・親族から介護してもらう頻度について、「家族・親族の介護はあるが、週に1日より少ない」、「週に1～2日ある」、「週に3～4日ある」または「ほぼ毎日ある」と回答した方

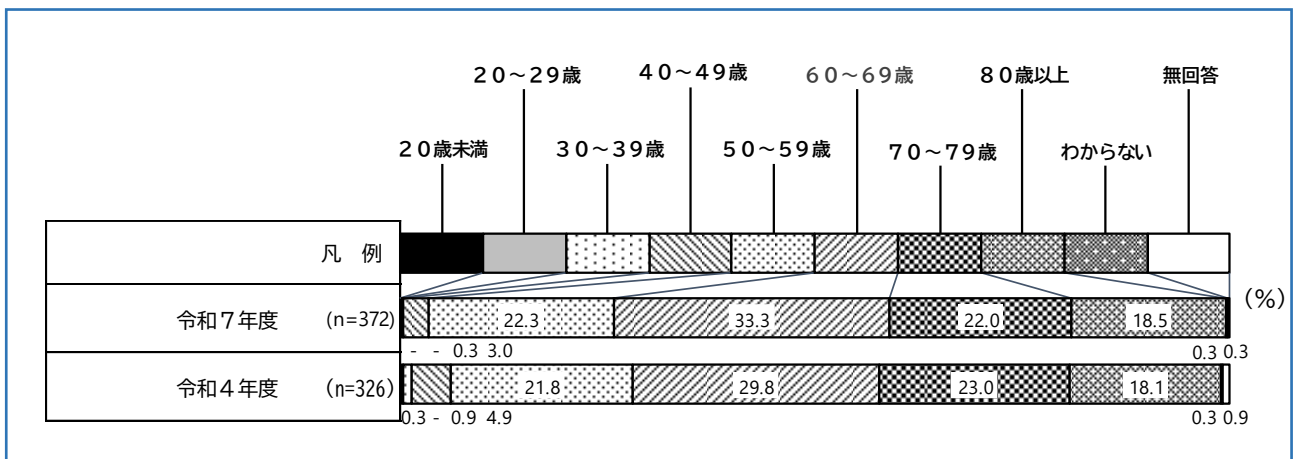


主な介護者について、「子」が53.5%と最も多く、次いで「配偶者」が29.6%、「子の配偶者」が9.7%となっています。

「配偶者」または「子」と回答した方が全体の8割以上を占めています。

### (4) 主な介護者の年齢（Ⅱ - 問5）

※家族・親族から介護してもらう頻度について、「家族・親族の介護はあるが、週に1日より少ない」、「週に1～2日ある」、「週に3～4日ある」または「ほぼ毎日ある」と回答した方



主な介護者の年齢について、「60～69歳」が33.3%と最も多く、次いで「50～59歳」が22.3%、「70～79歳」が22.0%となっています。

60歳以上の方が全体の7割以上を占めています。

(5) 在宅生活を続けていくために必要な支援・サービス（Ⅲ - 問9）【複数回答】

	n	移送サービス（介護・福祉タクシー等）	外出同行（通院、買い物など）	掃除・洗濯	買い物（宅配は含まない）	ゴミ出し	見守り、声かけ	配食	調理	定期的な通いの場（サークルや教室など）	その他	特にない	無回答
令和7年度	499	39.5	35.1	24.8	22.0	21.4	21.4	19.4	17.2	13.2	28.1	18.2	7.0
令和4年度	475	33.1	28.6	26.3	18.3	21.9	21.3	16.4	16.8	7.4	21.1	18.7	13.3

在宅生活を続けていくために必要な支援・サービスについて、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が39.5%と最も多く、次いで「外出同行（通院、買い物など）」が35.1%、「掃除・洗濯」が24.8%となっています。

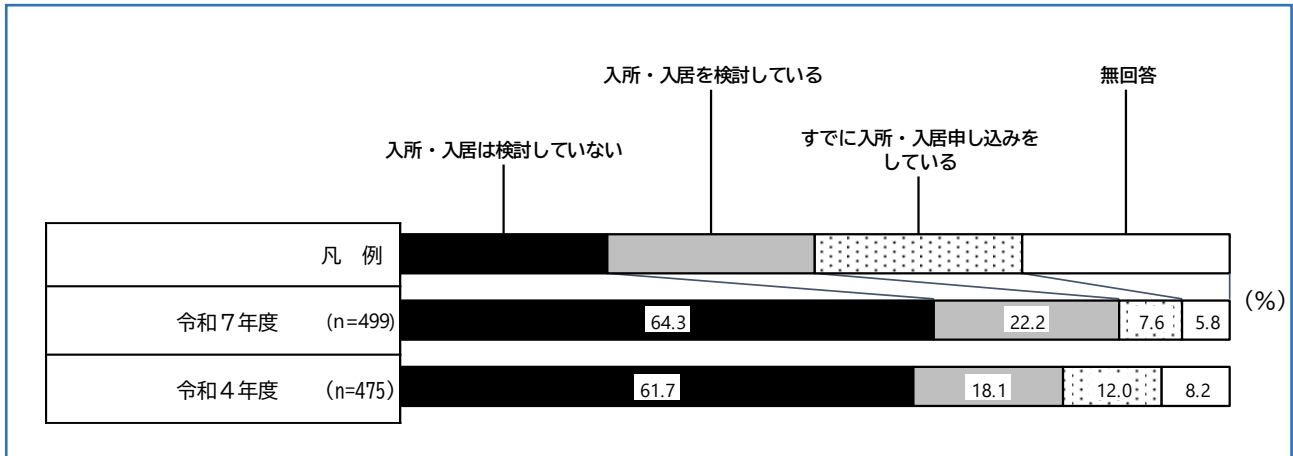
(6) 在宅生活を続けていくために最も必要な支援・サービス（Ⅲ - 問9 - 2）

	n	移送サービス（介護・福祉タクシー等）	外出同行（通院、買い物など）	見守り、声かけ	配食	掃除・洗濯	定期的な通いの場（サークルや教室など）	調理	買い物（宅配は含まない）	ゴミ出し	その他	特にない	無回答
令和7年度	464	17.7	10.6	8.4	5.6	4.5	3.7	3.2	2.8	2.6	2.6	12.3	26.1

※令和7年度で新たに追加した調査項目

在宅生活を続けていくために最も必要な支援・サービスについて、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が17.7%と最も多く、次いで「外出同行（通院、買い物など）」が10.6%、「見守り、声かけ」が8.4%となっています。

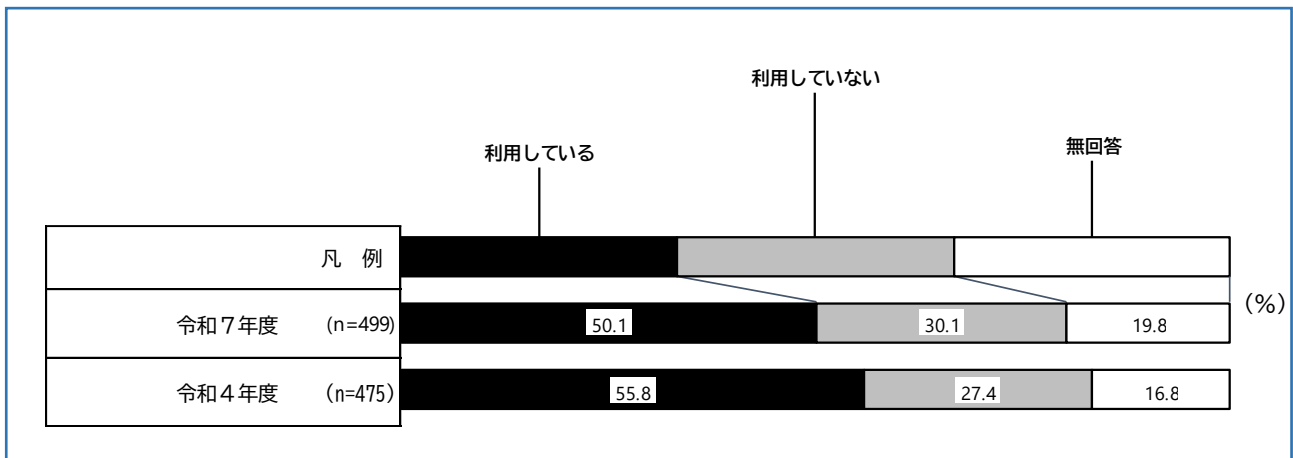
(7) 施設等への入所・入居について (Ⅲ - 問 10)



施設等への入所・入居について、「入所・入居は検討していない」が 64.3%と最も多く、次いで「入所・入居を検討している」が 22.2%、「すでに入所・入居申し込みをしている」が 7.6%となっています。

検討していない方が全体の6割以上となっています。

(8) 介護保険サービスの利用状況 (Ⅲ - 問 13)



介護保険サービスの利用状況について、「利用している」が 50.1%、「利用していない」が 30.1%となっています。

(9) 介護保険サービスを利用していない理由（Ⅲ - 問 13 - 1）【複数回答】

※介護保険サービスの利用状況について、「利用していない」と回答した方

		(%)										
	n	現状では、サービスを利用するほどの状態ではない	家族が介護をするため必要ない	本人（要介護者）にサービス利用の希望がない	住宅改修、福祉用具貸与・購入のみを利用するため	利用料を支払うのが難しい	サービスを受けたいが手続きが分からない	利用したいサービスがない、身近にない	以前、利用していたサービスに不満があった	その他	無回答	
令和7年度	150	44.0	33.3	21.3	10.0	8.0	5.3	2.7	1.3	8.7	11.3	
令和4年度	130	37.7	17.7	19.2	19.2	5.4	3.1	2.3	2.3	8.5	13.1	

介護保険サービスを利用していない理由について、「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が 44.0%と最も多く、次いで「家族が介護をするため必要ない」が 33.3%、「本人（要介護者）にサービス利用の希望がない」が 21.3%となっています。

前回比較でみると、「家族が介護をするため必要ない」が前回（17.7%）より 15.6 ポイント増加しており、家族が介護を担うケースが増えていることが読み取れます。

(10) 主な介護者が不安に感じる介護等の内容 (V - 問 19) 【複数回答・3 つまで】

		(%)										
	n	夜間の排泄	認知症状への対応	入浴・洗身	外出の付き添い、送迎等	日中の排泄	食事の準備 (調理等)	屋内の移乗・移動	その他の家事 (掃除、洗濯、買い物等)	金銭管理や生活面に必要な諸手続き	服薬	食事の介助 (食べる時)
令和7年度	499	25.9	23.8	20.0	19.8	16.6	10.0	8.4	8.4	8.2	7.2	5.4
令和4年度	475	24.4	23.6	22.7	17.3	18.3	9.5	10.7	8.0	3.2	7.2	4.8

	n	身だしなみ (洗顔・歯磨き等)	医療面での対応 (経管栄養、ストーマ等)	衣服の着脱	その他	不安に感じていることは、特になし	わからない	無回答
令和7年度	499	3.8	3.6	3.4	3.8	5.2	1.8	27.5
令和4年度	475	2.7	4.4	4.8	2.9	4.2	0.6	31.8

主な介護者が不安に感じる介護等の内容について、「夜間の排泄」が 25.9%と最も多く、次いで「認知症状への対応」が 23.8%、「入浴・洗身」が 20.0%となっています。

(11) 主な介護者が介護をする上で困ったことや悩んでいること (V - 問 20) 【複数回答】

		(%)										
	n	自分の心と体の健康	介護疲れやストレス	自分の代わりに介護者がいない	自分亡き後の不安	自分自身の時間がとれない	自分の将来が不安	介護と仕事の両立	介護保険サービスを利用しても自分の負担が軽くない	社会参加ができない	世間体に対するストレス	相談する人がいない
令和7年度	499	44.7	40.1	33.3	26.3	23.6	21.4	17.6	11.8	6.2	3.8	4.2
令和4年度	475	43.2	40.0	30.7	20.4	20.8	17.9	16.0	14.3	4.8	2.7	5.7

	n	困っていることや悩んでいることは特にない	無回答
令和7年度	499	7.0	25.3
令和4年度	475	8.2	30.1

主な介護者が介護をする上で困ったことや悩んでいることについて、「自分の心と体の健康」が 44.7% と最も多く、次いで「介護疲れやストレス」が 40.1%、「自分の代わりに介護者がいない」が 33.3% となっています。

### 3 若年者調査

#### (1) 治療中の生活習慣病（Ⅱ - 問6）【複数回答】

	n	高血圧	脂質異常症（中性脂肪、コレステロール過多）	糖尿病	肥満	心疾患	心臓病	脳血管疾患（脳梗塞、脳出血）	どれもない	その他	無回答
令和7年度	271	18.1	16.2	5.5	4.1	1.5	0.7	0.7	57.9	10.0	3.7
令和4年度	234	19.7	21.4	8.1	5.6	0.4	1.3	1.3	53.0	9.0	4.3

治療中の生活習慣病について、「高血圧」が18.1%と最も多く、次いで「脂質異常症（中性脂肪、コレステロール過多）」が16.2%、「糖尿病」が5.5%となっています。

「どれもない」と回答した方は、約6割を占めています。

(2) 老後の不安 (IV - 問 11) 【複数回答】

		(%)											
	n	介護を必要とする状態になること	病気・健康について	老後の生活費の蓄えがないこと	様々な手続きができなくなる	老後の生活準備が全くないこと	孤独であること	住宅が老後の生活に適さない	犯罪の被害にあうこと	人間関係のこと	と家族が老後に関心がないこと	不安は感じるが具体的にはわからない	
令和7年度	271	71.6	66.4	49.8	30.6	22.1	13.3	12.5	11.4	8.5	1.5	5.2	
令和4年度	234	68.8	59.0	40.2	25.2	20.5	9.4	10.3	5.1	5.1	1.7	6.8	

	n	不安を感じたことはない	その他	無回答
令和7年度	271	1.8	1.8	0.4
令和4年度	234	0.4	0.9	0.9

老後の不安について、「介護を必要とする状態になること」が 71.6%と最も多く、次いで「病気・健康について」が 66.4%、「老後の生活費の蓄えがないこと」が 49.8%となっています。

(3) 高齢者が安心して生活するために充実させること (VI - 問 16)【複数回答・3 つまで】

		(%)										
	n	いろいろな相談事について、身近で対応してくれる相談体制を整備する	外出の際の移動手段・送迎サービスの充実	介護保険のサービスを充実する	高齢者向けの住宅など、安心して地域で生活できる住まいを整備する	教養・趣味の講座などを充実し、生きがいづくりを支援する	健康診査や健康教室などを充実し、健康づくりを支援する	ボランティアなどの地域福祉活動を推進する	高齢者の就労の機会を増やす	できる限り介護が必要な状態にならないようにするために、介護保険以外の福祉サービスを充実する	安心して外出できるように、道路などのバリアフリー化を進める	介護予防の取組
令和7年度	271	45.4	38.4	31.7	25.1	23.6	22.5	16.6	14.8	14.4	9.6	8.5
令和4年度	234	40.2	34.6	35.9	19.7	26.5	28.2	15.4	18.4	22.2	8.5	5.6
	n	その他	無回答									
令和7年度	271	2.6	2.2									
令和4年度	234	1.3	2.1									

高齢者が安心して生活するために充実させることについて、「いろいろな相談事について、身近で対応してくれる相談体制を整備する」が 45.4%と最も多く、次いで「外出の際の移動手段・送迎サービスの充実」が 38.4%、「介護保険のサービスを充実する」が 31.7%となっています。

## 4 介護サービス事業所実態調査

### (1) 事業所の円滑な運営を進めていくうえで、支障となっていること（Ⅱ - 問5） 【複数回答】

	n	事務作業量が多い	専門職の確保が難しい	介護報酬が少なく、採算がとれない	利用者の確保が難しい	人材育成が難しい	職員の資質向上を図ることが難しい	経営経費、活動資金が不足している	職員が定着しにくい	職員の仕事への意欲を維持することが難しい	利用者や家族の制度への理解不足	医療機関と連携を図ることが難しい
令和7年度	61	59.0	52.5	45.9	42.6	34.4	31.1	29.5	24.6	18.0	9.8	9.8
令和4年度	67	52.2	34.3	37.3	28.4	38.8	23.9	19.4	22.4	20.9	10.4	9.0

	n	市役所等の行政と連携を図ることが難しい	利用者に対する情報提供が難しい	特になし	その他
令和7年度	61	1.6	-	3.3	3.3
令和4年度	67	6.0	4.5	4.5	7.5

事業所の円滑な運営を進めていくうえで、支障となっていることについて、「事務作業量が多い」が59.0%と最も多く、次いで「専門職の確保が難しい」が52.5%、「介護報酬が少なく、採算がとれない」が45.9%となっています。

前回比較でみると、「専門職の確保が難しい」が前回（34.3%）より18.2ポイント、「利用者の確保が難しい」が前回（28.4%）より14.2ポイント、「経営経費、活動資金が不足している」が前回（19.4%）より10.1ポイント、それぞれ増加しています。

(2) 従業員が不足している理由（Ⅲ - 問7）【複数回答】

※従業員の過不足について、職種全体で見た場合に「大いに不足」、「不足」、「やや不足」のいずれかを回答した事業者

		(%)				
	n	採用が困難である（募集しても応募がない、または少ない）	離職率が高い（定着率が低い）	経営（収支）状況が厳しく、雇用できない	その他	無回答
令和7年度	45	93.3	28.9	22.2	2.2	-
令和4年度	36	97.2	38.9	27.8	5.6	2.8

従業員が不足している理由について、「採用が困難である（募集しても応募がない、または少ない）」が93.3%と最も多く、次いで「離職率が高い（定着率が低い）」が28.9%、「経営（収支）状況が厳しく、雇用できない」が22.2%となっています。

(3) 離職防止、定着促進の取り組みで効果があったもの（Ⅲ - 問 12）

【複数回答・3 つまで】

		(%)											
	n	の休暇の充実を図っている	に本人の希望に応じた勤務体制にする等労働条件の改善に取り組んでいる	職場内コミュニケーションの円滑化を図っている	賃金・休日などの労働条件を改善している	支援などの制度を充実させている	出産、子育て、家族等への力開発の機会を設けている	社内研修、外部研修など能力開発の機会を設けている	業務改善や効率化など働きやすい職場づくりを進めている	介護ロボットやICT等導入による働きやすい職場づくりを行っている	不満や悩みなどの相談窓口を設けている	非正規職員から正規職員への転換の機会を設けている	資格取得への支援を推進している
令和7年度	61	41.0	36.1	29.5	19.7	8.2	8.2	8.2	8.2	8.2	6.6	6.6	
令和4年度	67	38.8	35.8	34.3	16.4	7.5	4.5	11.9	4.5	4.5	3.0	7.5	
	n	内の交流や職員の健康・管理などに努めている	福利厚生を充実させ、職場に反映している	能力等を評価し、配置や処遇に反映している	キャリアに応じた給与体系を整備している	特に取り組みは行っていない	その他	無回答					
令和7年度	61	6.6	4.9	3.3	6.6	4.9	1.6						
令和4年度	67	6.0	3.0	11.9	-	-	26.9						

離職防止、定着促進の取り組みで効果があったものについて、「休暇の取りやすい職場環境の充実を図っている」が41.0%と最も多く、次いで「本人の希望に応じた勤務体制にする等労働条件の改善に取り組んでいる」が36.1%、「職場内コミュニケーションの円滑化を図っている」が29.5%となっています。

(4) 介護人材不足に対し行政に望むこと (Ⅲ - 問 13) 【複数回答】

		(%)										
	n	賃金水準の向上支援	介護業界のイメージアップや就職促進の取り組み	勤務条件の改善支援	求職者と事業所のマッチング支援	職員研修メニューの充実(資質の向上)	ロボット等の介護機器の導入支援	外国人介護人材の受け入れ支援	その他	特にない	無回答	
令和7年度	61	88.5	45.9	42.6	37.7	19.7	19.7	11.5	6.6	4.9	1.6	
令和4年度	67	77.6	46.3	32.8	31.3	16.4	10.4	7.5	4.5	7.5	4.5	

介護人材不足に対し行政に望むことについて、「賃金水準の向上支援」が 88.5%と最も多く、次いで「介護業界のイメージアップや就職促進の取り組み」が 45.9%、「勤務条件の改善支援」が 42.6%となっています。

前回比較でみると、「賃金水準の向上支援」が前回 (77.6%) より 10.9 ポイント増加しています。